

## 第2次基本集計結果

### 1 労働力状態

#### (1) 労働力人口

労働力人口 約 627 万人

平成 17 年国勢調査（以下「今回調査」という。）による東京都の労働力人口は、6,269,592 人で、平成 12 年国勢調査（以下「前回調査」という。）に比べ 200,338 人（3.1%）の減少となっている。

男女別にみると、男性は 3,691,223 人、女性は 2,578,369 人で、前回調査に比べ男性が 181,684 人（4.7%）、女性が 18,654 人（0.7%）の減少となっている。（表 1）

また、全国の労働力人口は 65,399,685 人で、前回調査に比べ 698,131 人（1.1%）の減少となっている。なお、東京都の全国に占める割合は 9.6% で、全国で最も高くなっている。

（付表 1）

表 1 労働力状態、男女別 15 歳以上人口

労働力状態	人		増減数	増減率
	平成17年	平成12年		
総数				
15歳以上人口	10 991 119	10 596 334	394 785	3.7
労働力人口	6 269 592	6 469 930	200 338	3.1
うち就業者	5 915 533	6 158 377	242 844	3.9
うち主に仕事	4 873 181	5 220 163	346 982	6.6
完全失業者	354 059	311 553	42 506	13.6
非労働力人口	3 653 343	3 633 737	19 606	0.5
男				
15歳以上人口	5 442 331	5 271 132	171 199	3.2
労働力人口	3 691 223	3 872 907	181 684	4.7
うち就業者	3 463 225	3 677 796	214 571	5.8
うち主に仕事	3 265 877	3 507 549	241 672	6.9
完全失業者	227 998	195 111	32 887	16.9
非労働力人口	1 058 643	1 065 712	7 069	0.7
女				
15歳以上人口	5 548 788	5 325 202	223 586	4.2
労働力人口	2 578 369	2 597 023	18 654	0.7
うち就業者	2 452 308	2 480 581	28 273	1.1
うち主に仕事	1 607 304	1 712 614	105 310	6.1
うち家事のほか仕事	717 006	659 162	57 844	8.8
完全失業者	126 061	116 442	9 619	8.3
非労働力人口	2 594 700	2 568 025	26 675	1.0

労働力状態「不詳」を含む。

#### (2) 労働力率

労働力率 63.2%

平成 17 年の東京都の労働力率は 63.2% で、前回調査に比べ 0.8 ポイント低下している。男女別にみると、男性は 77.7%、女性は 49.8% で、前回調査に比べ男性が 0.7 ポイント、女性が 0.5 ポイントそれぞれ低下している。

労働力率を年齢各歳別にみると、男性は 18 歳から 65 歳までの何れの年齢でも前回調査を上回っている。また、女性は 21 歳から 25 歳の間は前回調査を下回っているものの、26 歳から 72 歳までの何れの年齢でも前回調査を上回っている。（付表 2）

労働力率を男女、配偶関係別にみると、男性は労働力率に差はみられるもののすべての配偶関係でほぼ台形となっているのに対して、女性は有配偶が他の配偶関係とは大きく異なったカーブとなっている。（図 1）

労働力率を区市町村別にみると、区部は中央区（69.8%）が最も高く、次いで墨田区

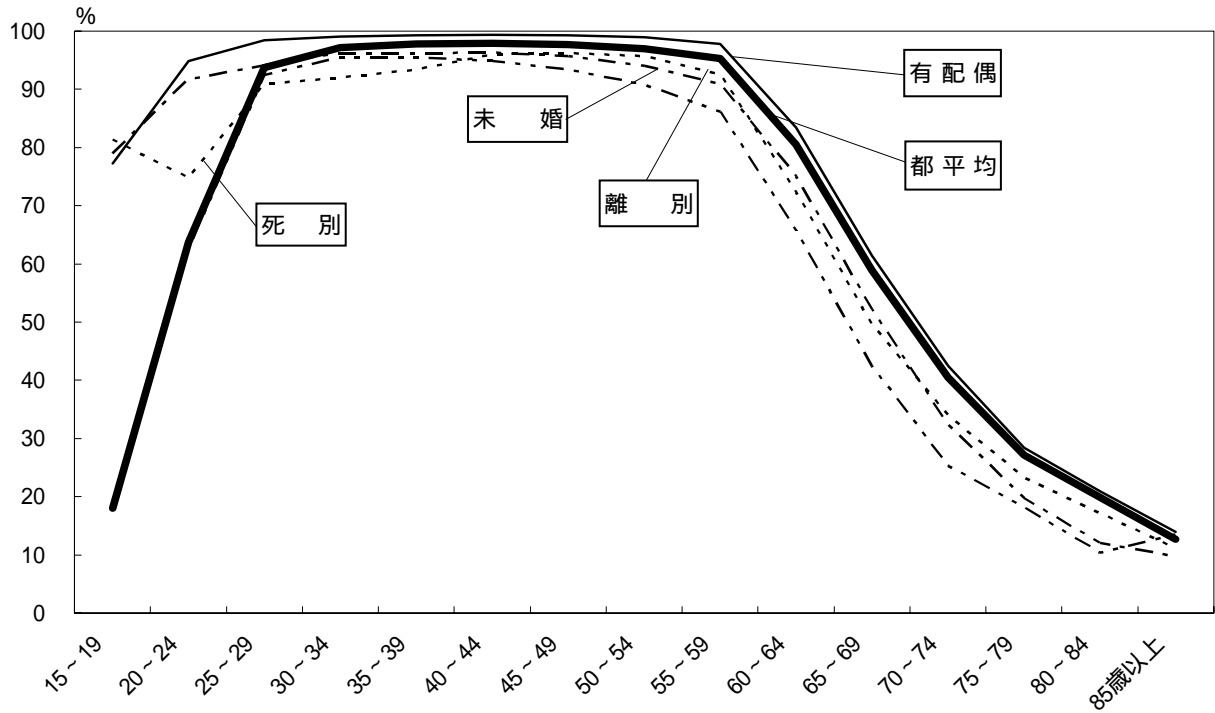
(68.0%)、品川区(67.7%)の順となっており、市部は羽村市(64.6%)が最も高く、福生市(64.3%)、稲城市(64.2%)の順となっている。

また、郡部は瑞穂町(65.6%)が、島部は青ヶ島村(85.0%)が最も高くなっている。

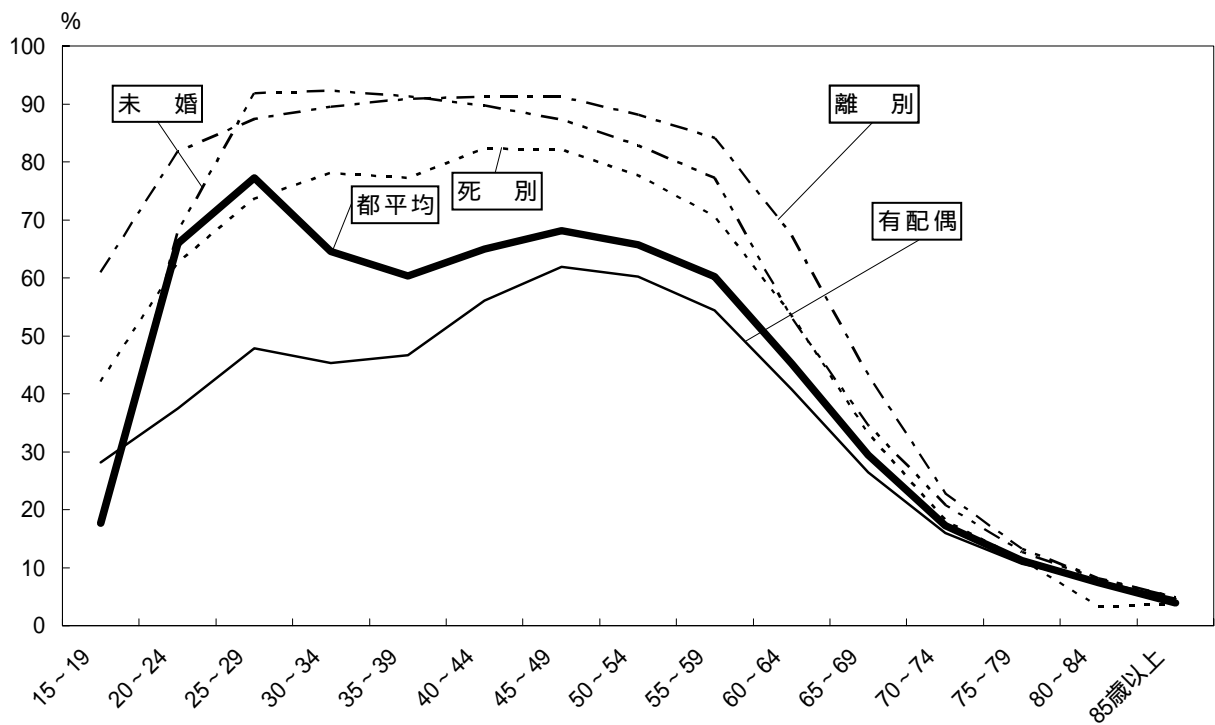
(付表3)

図1 男女、年齢階層、配偶関係別労働力率

男



女



### (3) 労働力状態

#### 夫婦とも就業の世帯 1.8%増加

夫婦の労働力状態をみると、夫・妻ともに就業者である世帯は1,090,238世帯で、前回調査に比べ18,916世帯(1.8%)の増加となっている。さらに、子供がいて夫婦ともに就業者である世帯は710,761世帯で、前回調査に比べ、3,591世帯(0.5%)の減少となっている。

また、夫婦ともに非就業者である世帯は425,345世帯で、前回調査に比べ56,776世帯(15.4%)増加している。夫婦ともに非就業者である世帯のうち、子供のいない世帯は39,999世帯(16.6%)の増加、子供のいる世帯は16,777世帯(13.2%)の増加となっている。

(表2)

表2 夫婦の就業・非就業

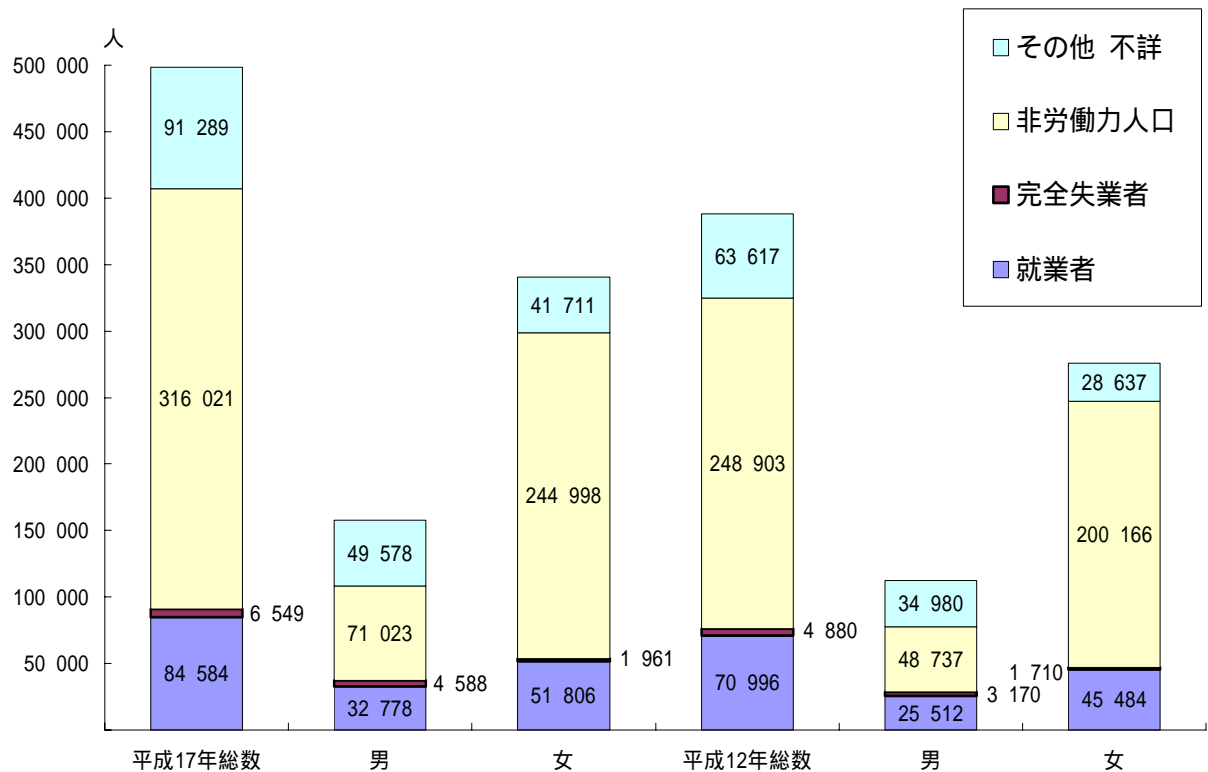
単位：世帯、%

家族類型	平成17年		平成12年		増減数		増減率	
	夫婦とも就業	夫婦とも非就業	夫婦とも就業	夫婦とも非就業	夫婦とも就業	夫婦とも非就業	夫婦とも就業	夫婦とも非就業
夫婦のいる世帯	1 090 238	425 345	1 071 322	368 569	18 916	56 776	1.8	15.4
子供のいる世帯	710 761	144 200	714 352	127 423	3 591	16 777	0.5	13.2
子供のいない世帯	379 477	281 145	356 970	241 146	22 507	39 999	6.3	16.6

高齢単身者(65歳以上)は498,443人で、前回調査に比べ110,047人(28.3%)の増加となっている。労働力人口は91,133人で、15,257人(20.1%)の増加、非労働力人口は316,021人で、67,118人(27.0%)の増加となっている。

(図2)

図2 高齢単身者の労働力状態



## 2 従業上の地位別

### (1) 従業上の地位別

**臨時雇用者 9.1%増加**

就業者数は5,915,533人で前回調査に比べ242,844人(3.9%)の減少となっている。男女別にみると、男性は3,463,225人で、前回調査より214,571人(5.8%)の減少、女性は2,452,308人で、前回調査より28,273人(1.1%)の減少となっている。

就業者数を従業上の地位別にみると、雇用者が4,649,622人(構成比78.6%)、役員が472,973人(同8.0%)、自営業主(「家庭内職者」を含む)が607,231人(同10.3%)、家族従業者が184,361人(同3.1%)となっている。雇用者のうち、常雇は3,887,426人で前回調査に比べ180,450人(4.4%)減少となる一方、臨時雇は762,196人で前回調査に比べ63,351人(9.1%)の増加となっている。(表3)

**表3 従業上の地位、男女別15歳以上就業者数**

単位：人、%

年次	就業者数				役員	自営業主 2)	家族 従業者	
	総数 1)	雇用者	うち 常雇	うち 臨時雇				
総数	平成17年 (構成比)	5 915 533 (100)	4 649 622 (78.6)	3 887 426 (65.7)	762 196 (12.9)	472 973 (8.0)	607 231 (10.3)	184 361 (3.1)
	平成12年 (構成比)	6 158 377 (100)	4 766 721 (77.4)	4 067 876 (66.1)	698 845 (11.3)	488 921 (7.9)	678 658 (11.0)	223 191 (3.6)
	増減数	242 844	117 099	180 450	63 351	15 948	71 427	38 830
	増減率	3.9	2.5	4.4	9.1	3.3	10.5	17.4
男	平成17年 (構成比)	3 463 225 (100)	2 615 082 (75.5)	2 338 674 (67.5)	276 408 (8.0)	358 690 (10.4)	454 471 (13.1)	34 509 (1.0)
	平成12年 (構成比)	3 677 796 (100)	2 757 768 (75.0)	2 504 782 (68.1)	252 986 (6.9)	370 325 (10.1)	508 559 (13.8)	40 811 (1.1)
	増減数	214 571	142 686	166 108	23 422	11 635	54 088	6 302
	増減率	5.8	5.2	6.6	9.3	3.1	10.6	15.4
女	平成17年 (構成比)	2 452 308 (100)	2 034 540 (83.0)	1 548 752 (63.2)	485 788 (19.8)	114 283 (4.7)	152 760 (6.2)	149 852 (6.1)
	平成12年 (構成比)	2 480 581 (100)	2 008 953 (81.0)	1 563 094 (63.0)	445 859 (18.0)	118 596 (4.8)	170 099 (6.9)	182 380 (7.4)
	増減数	28 273	25 587	14 342	39 929	4 313	17 339	32 528
	増減率	1.1	1.3	0.9	9.0	3.6	10.2	17.8

### (再掲) 65歳以上

総数	平成17年 (構成比)	538 732 (100)	217 128 (40.3)	141 297 (26.2)	75 831 (14.1)	106 665 (19.8)	172 177 (32.0)	42 306 (7.9)
	平成12年 (構成比)	466 513 (100)	169 146 (36.3)	115 973 (24.9)	53 173 (11.4)	98 077 (21.0)	161 344 (34.6)	37 672 (8.1)
	増減数	72 219	47 982	25 324	22 658	8 588	10 833	4 634
	増減率	15.5	28.4	21.8	42.6	8.8	6.7	12.3
男	平成17年 (構成比)	337 580 (100)	125 568 (37.2)	80 396 (23.8)	45 172 (13.4)	77 835 (23.1)	130 948 (38.8)	3 128 (0.9)
	平成12年 (構成比)	300 002 (100)	103 349 (34.4)	71 025 (23.7)	32 324 (10.8)	72 086 (24.0)	121 579 (40.5)	2 896 (1.0)
	増減数	37 578	22 219	9 371	12 848	5 749	9 369	232
	増減率	12.5	21.5	13.2	39.7	8.0	7.7	8.0
女	平成17年 (構成比)	201 152 (100)	91 560 (45.5)	60 901 (30.3)	30 659 (15.2)	28 830 (14.3)	41 229 (20.5)	39 178 (19.5)
	平成12年 (構成比)	166 511 (100)	65 797 (39.5)	44 948 (27.0)	20 849 (12.5)	25 991 (15.6)	39 765 (23.9)	34 776 (20.9)
	増減数	34 641	25 763	15 953	9 810	2 839	1 464	4 402
	増減率	20.8	39.2	35.5	47.1	10.9	3.7	12.7

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 「家庭内職者」を含む。

## (2) 年齢階級別

### 就業者は、男女とも40～44歳が最も増加

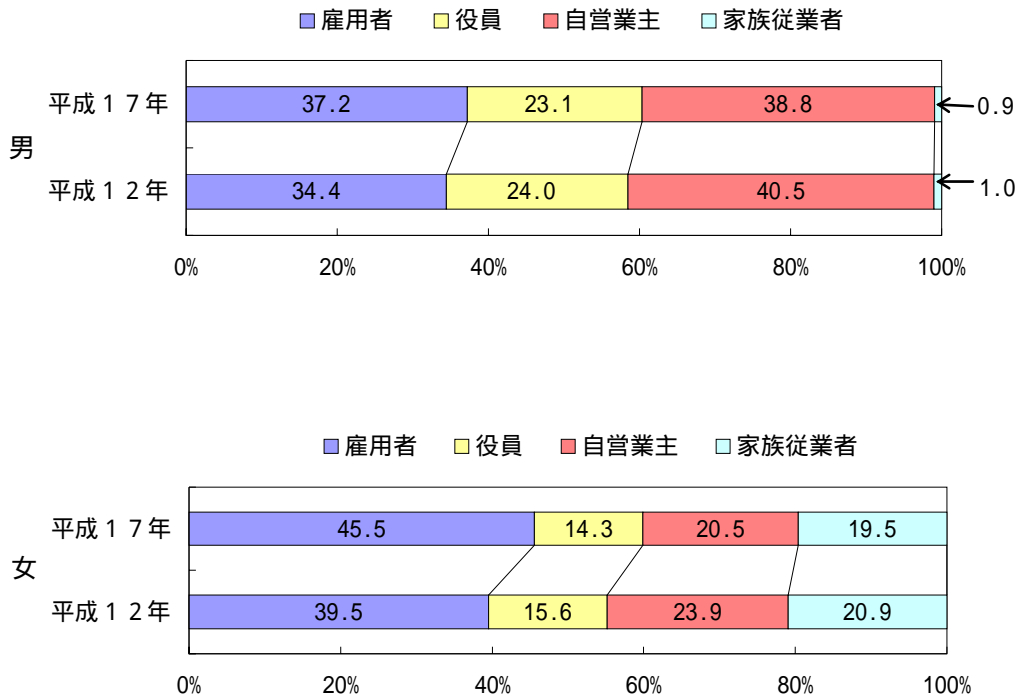
就業者を男女、年齢階級別にみると、前回調査に比べ最も増加している年齢階級は、男性は40～44歳が376,870人で38,488人の増加、女性は40～44歳が248,815人で38,716人の増加となっている。また、雇用者のうち臨時雇をみると、男性は60～64歳が35,655人で10,019人の増加、女性は55～59歳が50,458人で11,002人の増加となっている。(付表4)

65歳以上の就業者は、538,732人で前回調査に比べ72,219人(15.5%)の増加となっている。

65歳以上の就業者の従業上地位別割合をみると、男性は自営業主が38.8%と最も高く、次いで雇用者が37.2%となっているが、女性は雇用者が45.5%と最も高くなっている。

(表3、図3)

図3 従業上の地位、男女別65歳以上の就業者数の割合



### 3 産業別

#### (1) 産業大分類別就業者

#### 「情報通信業」の就業者 全国の24.3%を占める

就業者数を産業3部門別にみると、第1次産業就業者は25,889人（構成比0.4%）、第2次産業就業者は1,108,964人（同18.7%）、第3次産業就業者は4,575,993人（同77.4%）となっている。東京都の第3次産業就業者の割合は、全国に比べ10.2ポイント高くなっている。

全国に占める東京都の産業大分類別就業者の割合をみると、「情報通信業」が24.3%と最も高く、次いで「不動産業」が20.8%、「金融・保険業」が14.1%の順となっている。

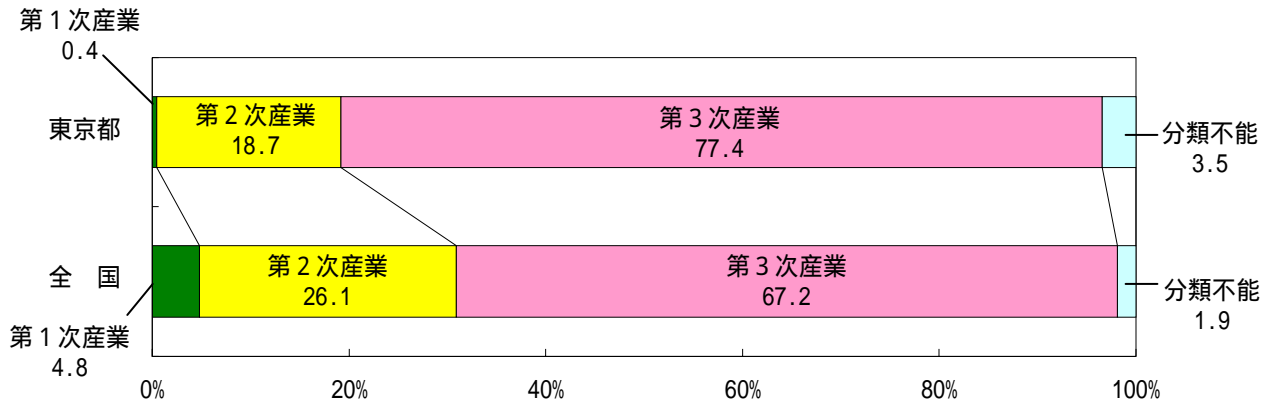
（表4、図4、5）

表4 産業（大分類）男女別15歳以上就業者数

単位：人、%

産業（大分類）	数	就業者数			構成比				
		東京都			全国	東京都			全国
		総数	男	女	総数	総数	男	女	総数
総数	5 915 533	3 463 225	2 452 308	61 505 973	100	100	100	100	
農業	24 810	16 681	8 129	2 703 360	0.4	0.5	0.3	4.4	
林業	294	257	37	46 618	0.0	0.0	0.0	0.1	
漁業	785	706	79	215 813	0.0	0.0	0.0	0.4	
鉱業	1 130	917	213	26 921	0.0	0.0	0.0	0.0	
建設業	401 116	337 008	64 108	5 391 905	6.8	9.7	2.6	8.8	
製造業	706 718	493 971	212 747	10 646 362	11.9	14.3	8.7	17.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	18 863	15 822	3 041	279 799	0.3	0.5	0.1	0.5	
情報通信業	395 221	282 607	112 614	1 624 480	6.7	8.2	4.6	2.6	
運輸業	289 053	240 830	48 223	3 132 712	4.9	7.0	2.0	5.1	
卸売・小売業	1 065 043	556 971	508 072	11 018 413	18.0	16.1	20.7	17.9	
金融・保険業	216 318	110 547	105 771	1 537 830	3.7	3.2	4.3	2.5	
不動産業	179 104	105 831	73 273	859 635	3.0	3.1	3.0	1.4	
飲食店、宿泊業	375 926	178 223	197 703	3 223 451	6.4	5.1	8.1	5.2	
医療、福祉	447 029	114 718	332 311	5 353 261	7.6	3.3	13.6	8.7	
教育、学習支援業	269 655	120 220	149 435	2 702 160	4.6	3.5	6.1	4.4	
複合サービス事業	40 757	26 212	14 545	679 350	0.7	0.8	0.6	1.1	
サービス業（他に分類されないもの）	1 115 012	623 352	491 660	8 819 754	18.8	18.0	20.0	14.3	
公務（他に分類されないもの）	164 012	118 691	45 321	2 098 148	2.8	3.4	1.8	3.4	
分類不能の産業（再掲）	204 687	119 661	85 026	1 146 001	3.5	3.5	3.5	1.9	
第1次産業	25 889	17 644	8 245	2 965 791	0.4	0.5	0.3	4.8	
第2次産業	1 108 964	831 896	277 068	16 065 188	18.7	24.0	11.3	26.1	
第3次産業	4 575 993	2 494 024	2 081 969	41 328 993	77.4	72.0	84.9	67.2	

図4 産業3部門別15歳以上就業者の割合 - 東京都、全国 -

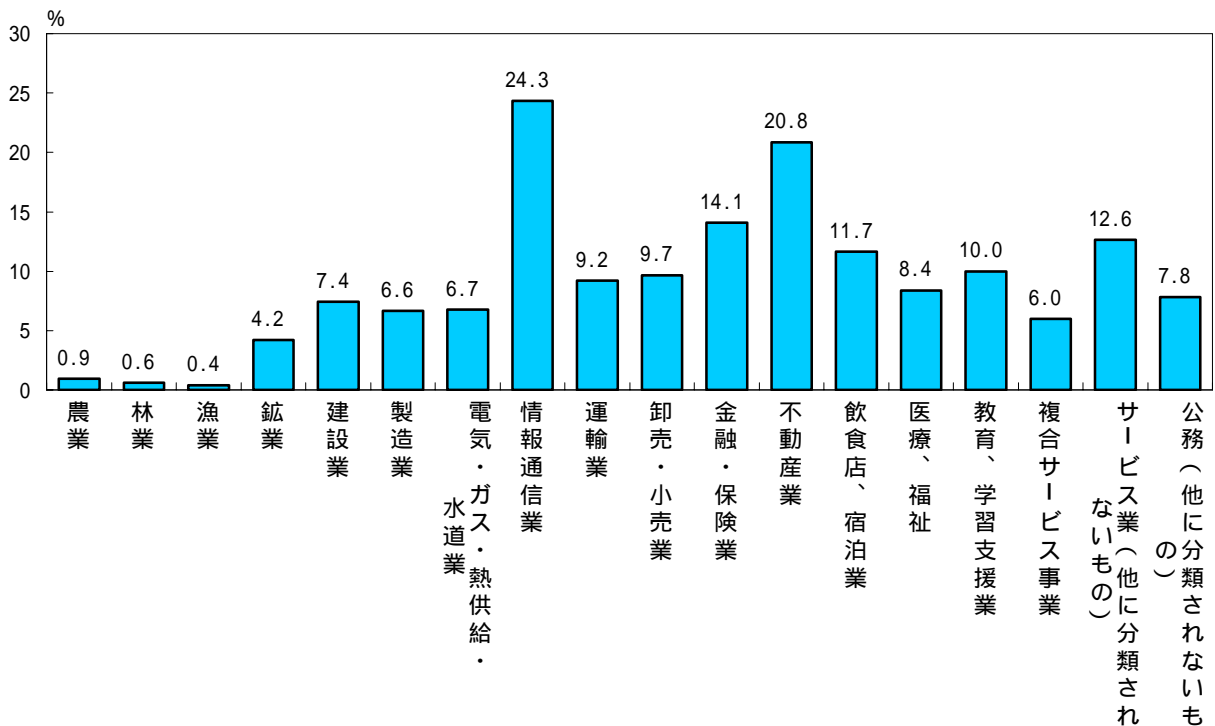


(注) 産業3部門に含まれる産業大分類は次のとおり(第1次産業:「農業」、「林業」、「漁業」、第2次産業:「鉱業」、「建設業」、「製造業」、第3次産業:前記及び「分類不能の産業」以外の産業)

産業大分類別就業者数は、「サービス業(他に分類されないもの)」が1,115,012人(構成比18.8%)と最も多く、次いで「卸売・小売業」が1,065,043人(同18.0%)、「製造業」が706,718人(同11.9%)の順となっており、この3産業で就業者の約半数を占めている。

男女別にみると、男性は「サービス業(他に分類されないもの)」が623,352人(構成比18.0%)、「卸売・小売業」が556,971人(同16.1%)、「製造業」が493,971人(同14.3%)の順となっており、女性は「卸売・小売業」が508,072人(同20.7%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が491,660人(同20.0%)、「医療、福祉」332,311人(同13.6%)の順となっている。(表4)

図5 就業者の全国に占める割合



(2) 高齢者

65歳以上就業者の72.2%が第3次産業に就業

65歳以上の就業者は538,732人で就業者総数の9.1%を占めている。

65歳以上就業者の割合の高い産業をみると、「農業」が42.9%で最も高く、次いで「不動産業」が29.1%、「林業」が28.9%の順となっている。

65歳以上就業者の内訳を産業3部門別にみると、第3次産業就業者が389,059人（構成比72.2%）と最も高く、次いで第2次産業就業者が111,912人（同20.8%）、第1次産業就業者が10,932人（同2.0%）となっている。産業大分類別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が120,166人（同22.3%）と最も高く、次いで「卸売・小売業」が95,789人（同17.8%）、「製造業」が72,623人（同13.5%）の順となっている。（表5、図6）

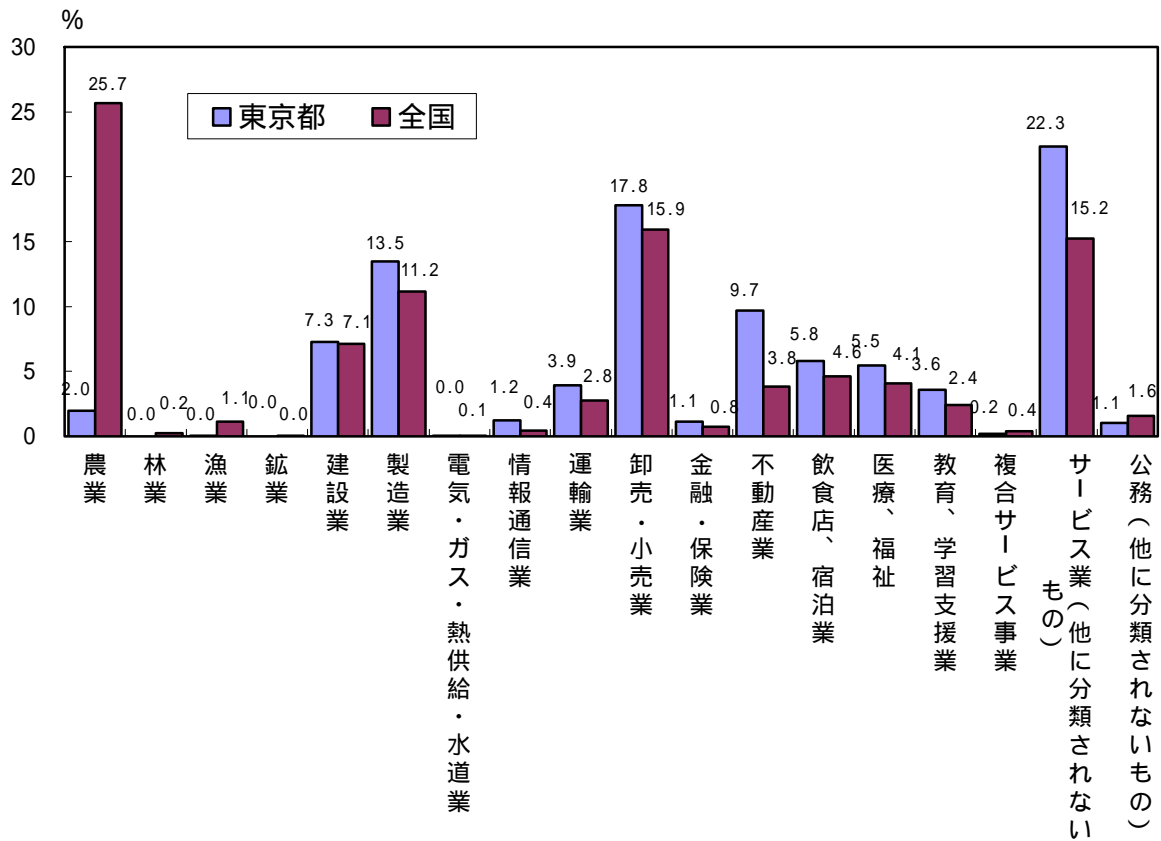
表5 65歳以上就業者の産業（大分類）別割合 - 東京都、全国 -

単位：人、%

産業（大分類）	就業者数				構成比			
	15歳以上		65歳以上		各産業別 65歳以上 就業者の割合		65歳以上就業者 総数に対する 各産業の割合	
	東京都 (総数)	全国 (総数)	東京都 (総数)	全国 (総数)	東京都	全国	東京都	全国
総数	5 915 533	61 505 973	538 732	5 415 795	9.1	8.8	100	100
農業	24 810	2 703 360	10 651	1 391 269	42.9	51.5	2.0	25.7
林業	294	46 618	85	12 222	28.9	26.2	0.0	0.2
漁業	785	215 813	196	61 411	25.0	28.5	0.0	1.1
鉱業	1 130	26 921	51	2 215	4.5	8.2	0.0	0.0
建設業	401 116	5 391 905	39 238	387 132	9.8	7.2	7.3	7.1
製造業	706 718	10 646 362	72 623	605 276	10.3	5.7	13.5	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18 863	279 799	176	3 108	0.9	1.1	0.0	0.1
情報通信業	395 221	1 624 480	6 731	22 881	1.7	1.4	1.2	0.4
運輸業	289 053	3 132 712	21 236	150 251	7.3	4.8	3.9	2.8
卸売・小売業	1 065 043	11 018 413	95 789	863 797	9.0	7.8	17.8	15.9
金融・保険業	216 318	1 537 830	6 076	40 855	2.8	2.7	1.1	0.8
不動産業	179 104	859 635	52 178	207 459	29.1	24.1	9.7	3.8
飲食店、宿泊業	375 926	3 223 451	31 172	249 512	8.3	7.7	5.8	4.6
医療、福祉	447 029	5 353 261	29 481	222 227	6.6	4.2	5.5	4.1
教育、学習支援業	269 655	2 702 160	19 253	130 590	7.1	4.8	3.6	2.4
複合サービス事業	40 757	679 350	1 106	22 339	2.7	3.3	0.2	0.4
サービス業（他に分類されないもの）	1 115 012	8 819 754	120 166	825 618	10.8	9.4	22.3	15.2
公務（他に分類されないもの）	164 012	2 098 148	5 695	86 314	3.5	4.1	1.1	1.6
分類不能の産業（再掲）	204 687	1 146 001	26 829	131 319	13.1	11.5	5.0	2.4
第1次産業	25 889	2 965 791	10 932	1 464 902	42.2	49.4	2.0	27.0
第2次産業	1 108 964	16 065 188	111 912	994 623	10.1	6.2	20.8	18.4
第3次産業	4 575 993	41 328 993	389 059	2 824 951	8.5	6.8	72.2	52.2

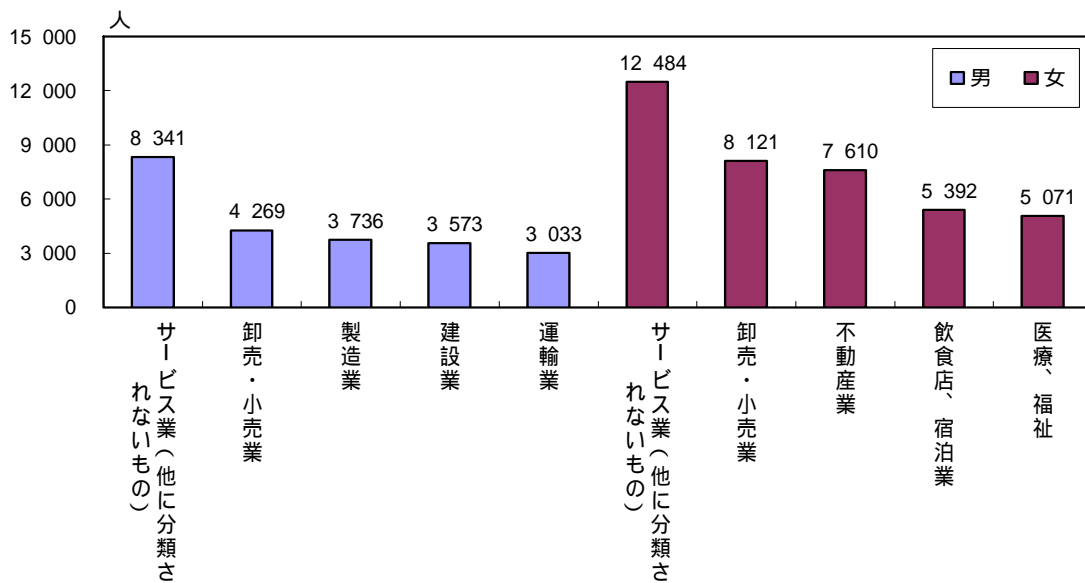


図6 65歳以上就業者に対する各産業の割合 - 東京都、全国 -



65歳以上就業者のうち単身者は84,584人(男性32,778人、女性51,806人)となっている。男女、産業大分類別の内訳をみると、男性は「サービス業(他に分類されないもの)」(8,341人)が最も多く、次いで「卸売・小売業」(4,269人)、「製造業」(3,736人)の順となっており、女性は「サービス業(他に分類されないもの)」(12,484人)が最も多く、次いで「卸売・小売業」(8,121人)、「不動産業」(7,610人)の順となっている。(図7)

図7 男女別、高齢単身者就業者数(上位5位)

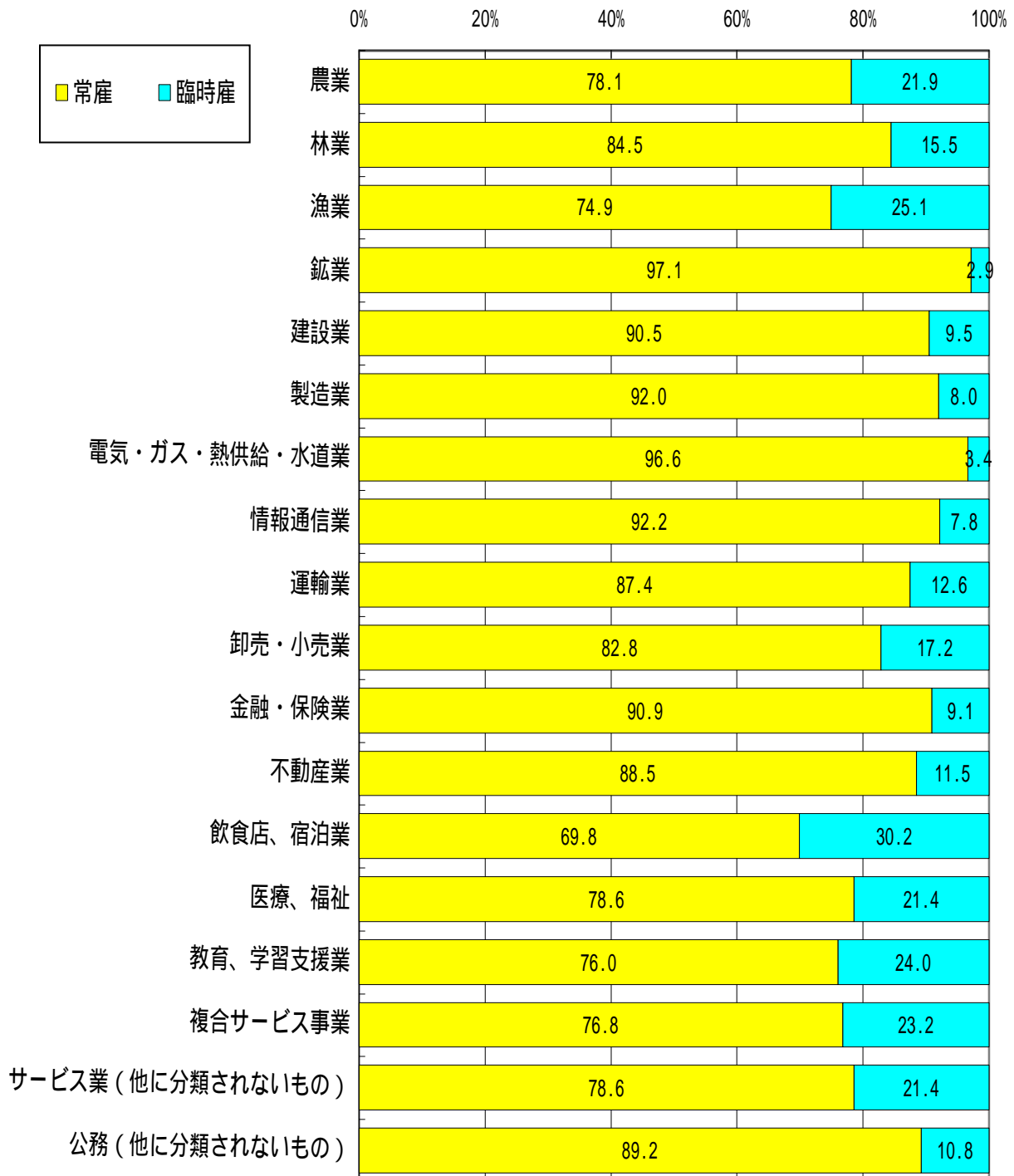


### (3) 雇用者

#### 「飲食店、宿泊業」雇用者の30.2%が臨時雇

産業大分類別に雇用者（常雇と臨時雇）の割合をみると、常雇は「鉱業」（97.1%）、「電気・ガス・熱供給・水道業」（96.6%）、「情報通信業」（92.2%）の順となっている。一方、臨時雇は「飲食店、宿泊業」（30.2%）、「漁業」（25.1%）、「教育、学習支援業」（24.0%）の順となっている。（図8）

図8 産業（大分類）別常雇と臨時雇の割合



## 4 就業時間

### 就業者の平均週間就業時間 1.2 時間減少

就業者の平均週間就業時間は 41.1 時間で、前回調査に比べ 1.2 時間の減少となっている。

男女別にみると、男性は 45.8 時間、女性は 34.5 時間となっている。

従業上の地位別にみると、雇用者のうち常雇と臨時雇は、それぞれ 43.8 時間、26.8 時間、役員は 43.9 時間、雇人のある業主は 47.7 時間、雇人のない業主は 39.3 時間、家族従業者は 36.8 時間、家庭内職者は 21.3 時間となっている。 (表 6)

表 6 従業上の地位、男女別平均週間就業時間 東京都、全国

単位：時間

従業上の地位	東京都						全国					
	総数		男		女		総数		男		女	
	17年	12年	17年	12年	17年	12年	17年	12年	17年	12年	17年	12年
就業者	41.1	42.3	45.8	46.8	34.5	35.7	41.2	42.4	45.7	46.7	34.9	36.3
雇用者	41.0	42.1	45.9	46.7	34.6	35.7	41.2	42.4	45.9	46.8	34.9	36.1
常雇	43.8	44.6	47.7	48.2	37.8	38.8	43.6	44.5	47.4	47.9	37.6	38.9
臨時雇	26.8	27.2	30.6	31.4	24.6	24.9	28.3	28.6	32.5	33.0	26.2	26.4
役員	43.9	45.0	46.8	47.7	34.6	36.2	44.5	45.7	47.2	48.2	36.1	37.8
雇人のある業主	47.7	48.7	49.5	50.5	40.1	41.5	48.1	49.0	49.5	50.4	41.3	42.7
雇人のない業主	39.3	41.6	42.5	44.8	30.2	32.4	39.7	41.2	42.1	43.6	30.9	32.9
家族従業者	36.8	38.9	45.1	46.7	34.9	37.1	38.1	39.4	44.5	45.2	36.6	38.0
家庭内職者	21.3	24.0	25.9	30.8	20.7	23.1	23.3	24.8	26.7	28.9	23.0	24.4

平均週間就業時間を男女、産業大分類別にみると、男性は「金融・保険業」が 48.6 時間と最も長く、女性は「情報通信業」が 41.0 時間と最も長くなっている。全国では、男性は「運輸業」が 49.3 時間、女性は「情報通信業」が 39.4 時間で最も長くなっている。 (表 7)

表 7 産業（大分類）、男女別平均週間就業時間 東京都、全国

単位：時間

産業（大分類）	東京都			全国		
	総数	男	女	総数	男	女
全産業	41.1	45.8	34.5	41.2	45.7	34.9
農業	36.9	40.2	30.3	38.3	40.5	35.6
林業	36.9	37.5	32.7	39.1	40.1	33.3
漁業	38.9	40.1	30.7	42.1	44.6	34.9
鉱業	43.2	44.3	38.6	43.9	45.0	38.0
建設業	44.9	47.2	32.9	45.0	46.9	34.0
製造業	43.4	46.5	36.1	43.0	46.1	36.7
電気・ガス・熱供給・水道業	42.7	43.6	37.9	41.8	42.4	37.3
情報通信業	46.0	48.0	41.0	45.1	47.1	39.4
運輸業	45.7	47.8	35.0	46.9	49.3	34.9
卸売・小売業	40.9	46.8	34.4	40.6	47.4	33.9
金融業・保険業	43.3	48.6	37.7	42.1	47.2	37.4
不動産業	35.7	40.7	28.5	36.8	41.2	29.7
飲食店、宿泊業	39.5	47.5	32.3	38.9	47.5	33.0
医療、福祉	36.4	43.9	33.7	37.6	43.5	35.9
教育、学習支援業	35.5	39.9	32.0	38.0	42.4	34.3
複合サービス事業	37.4	41.4	30.0	40.2	43.0	35.1
サービス業(他に分類されないもの)	40.3	44.4	35.1	40.1	44.2	34.6
公務(他に分類されないもの)	43.0	45.5	36.2	41.5	43.9	33.9

平均週間就業時間を男女、配偶関係別にみると、男性は「有配偶」が「未婚」より3.0時間長いのに対し、女性は「未婚」が「有配偶」より8.0時間長くなっている。（表8）

表8 従業上の地位、配偶関係、男女別平均週間就業時間

単位：時間

従業上の地位	総数			男			女		
	総数	未婚	有配偶	総数	未婚	有配偶	総数	未婚	有配偶
就業者	41.1	41.8	41.2	45.8	44.0	47.0	34.5	39.1	31.1
雇用者	41.0	41.8	40.8	45.9	43.9	47.4	34.6	39.1	30.5
常雇	43.8	44.4	43.8	47.7	46.6	48.5	37.8	41.8	33.9
臨時雇	26.8	29.1	24.5	30.6	30.0	31.2	24.6	28.2	22.1
役員	43.9	46.3	44.1	46.8	47.9	46.9	34.6	42.6	33.3
雇人のある業主	47.7	48.1	48.5	49.5	50.7	49.6	40.1	43.2	39.2
雇人のない業主	39.3	39.8	40.4	42.5	42.2	43.0	30.2	35.4	27.2
家族従業者	36.8	41.5	36.0	45.1	44.0	47.2	34.9	36.2	35.0
家庭内職者	21.3	24.9	20.2	25.9	25.6	26.1	20.7	24.6	19.7

## 5 外国人の労働力状態

### (1) 労働力状態

**外国人は就業者総数の1.58%**

都内に在住する外国人就業者は93,501人で、就業者総数の1.58%を占めており、前回調査に比べ5,845人(5.9%)の減少となっている。男女別にみると、男性は53,105人で7,023人(11.7%)減少しているのに対し、女性は40,396人で1,178人(3.0%)増加している。

一方、完全失業者は8,325人で、前回調査に比べ2,707人(48.2%)増加し、大幅な伸びとなった。（表9、図9）

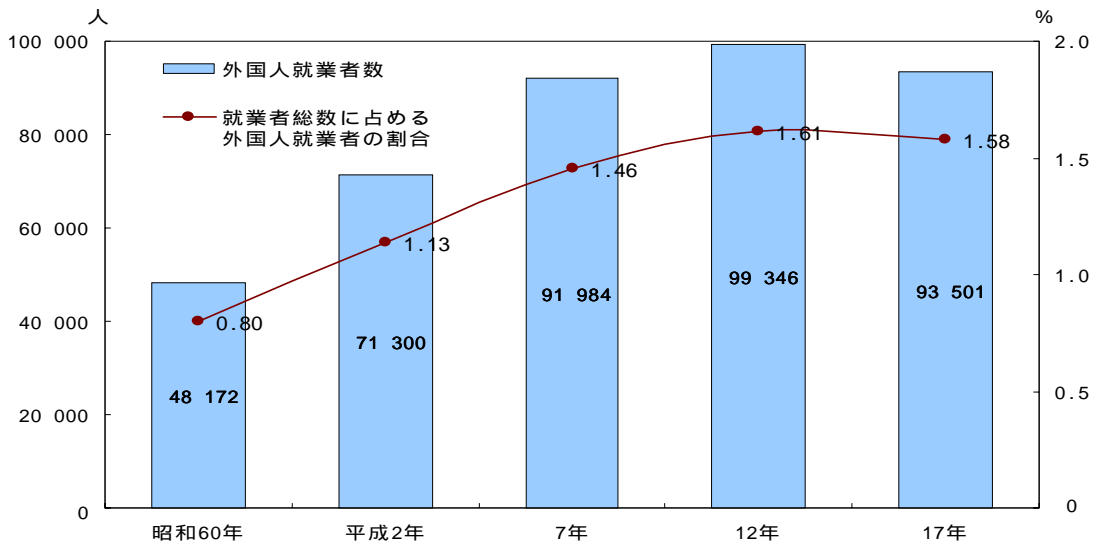
表9 外国人の労働力状態

単位：人、%

年次	総数	労働力人口							非労働力人口			
		総数	就業者				完全失業者	総数	うち家事	うち通学		
			総数	主に仕事	家事のほか仕事	通学のかたわら仕事					休業者	
総数	平成17年	228 092	101 826	93 501	73 226	11 868	6 012	2 395	8 325	72 244	37 823	24 960
	平成12年	190 942	104 964	99 346	81 112	9 704	6 832	1 698	5 618	71 291	35 687	24 615
	増減数	37 150	3 138	5 845	7 886	2 164	820	697	2 707	953	2 136	345
	増減率	19.5	3.0	5.9	9.7	22.3	12.0	41.0	48.2	1.3	6.0	1.4
男	平成17年	109 246	57 578	53 105	48 036	747	3 146	1 176	4 473	18 118	944	12 164
	平成12年	91 372	63 256	60 128	54 567	765	3 866	930	3 128	18 708	679	12 294
	増減数	17 874	5 678	7 023	6 531	18	720	246	1 345	590	265	130
	増減率	19.6	9.0	11.7	12.0	2.4	18.6	26.5	43.0	3.2	39.0	1.1
女	平成17年	118 846	44 248	40 396	25 190	11 121	2 866	1 219	3 852	54 126	36 879	12 796
	平成12年	99 570	41 708	39 218	26 545	8 939	2 966	768	2 490	52 583	35 008	12 321
	増減数	19 276	2 540	1 178	1 355	2 182	100	451	1 362	1 543	1 871	475
	増減率	19.4	6.1	3.0	5.1	24.4	3.4	58.7	54.7	2.9	5.3	3.9

労働力状態「不詳」を含む。

図9 外国人就業者数の推移



(2) 従業上の地位別

雇用户と自営業主は減少、役員は増加

外国人就業者を従業上の地位別にみると、雇用户が72,812人(構成比77.9%)、役員が9,475人(同10.1%)、自営業主が8,604人(同9.2%)、家族従業者が2,590人(同2.8%)となっている。前回調査に比べ、役員は300人(3.3%)の増加となっているが、他はすべて減少となっている。(表10)

表10 外国人就業者の従業上の地位

単位：人、%

年次	総数 1)	雇用户			役員	自営業主 2)	家族 従業者
		総数	常雇	臨時雇			
平成17年 (構成比)	93,501 (100)	72,812 (77.9)	53,463 (57.2)	19,349 (20.7)	9,475 (10.1)	8,604 (9.2)	2,590 (2.8)
平成12年 (構成比)	99,346 (100)	77,487 (78.0)	56,266 (56.6)	21,221 (21.4)	9,175 (9.2)	9,842 (9.9)	2,818 (2.8)
増減数	5,845	4,675	2,803	1,872	300	1,238	228
増減率	5.9	6.0	5.0	8.8	3.3	12.6	8.1

1) 従業上の地位「不詳」を含む。

2) 家庭内職者を含む。

(3) 国籍別

「韓国、朝鮮」と「中国」合わせて約3分の2を占める

外国人就業者を国籍別にみると、「韓国、朝鮮」が31,188人(構成比33.4%)と最も多く、次いで「中国」が26,764人(同28.6%)となっており、合わせて外国人就業者の62.0%を占めている。一方、全国では外国人就業者の18.1%を占める「ブラジル」の構成比は1.8%で、全国と比べて低くなっている。

国籍別就業者を男女別にみると、アメリカ、イギリスは男性の割合が高く、フィリピン、タイは女性の割合が高くなっている。(表11、図10、11)

表 11 国籍別就業者数

単位：人、%

男 女	総 数	韓国、朝鮮	中 国	フィリピン	アメリカ	イギリス	ブラジル	タ イ	その他
総 数	93 501	31 188	26 764	6 747	5 256	1 847	1 666	1 281	18 752
(構成比)	(100)	(33.4)	(28.6)	(7.2)	(5.6)	(2.0)	(1.8)	(1.4)	(20.1)
男	53 105	17 488	13 817	1 220	4 117	1 554	921	405	13 583
(構成比)	(100)	(32.9)	(26.0)	(2.3)	(7.8)	(2.9)	(1.7)	(0.8)	(25.6)
女	40 396	13 700	12 947	5 527	1 139	293	745	876	5 169
(構成比)	(100)	(33.9)	(32.1)	(13.7)	(2.8)	(0.7)	(1.8)	(2.2)	(12.8)

「無国籍」及び「国名不詳」を含む。

図 10 外国人就業者の国籍別割合 東京都、全国

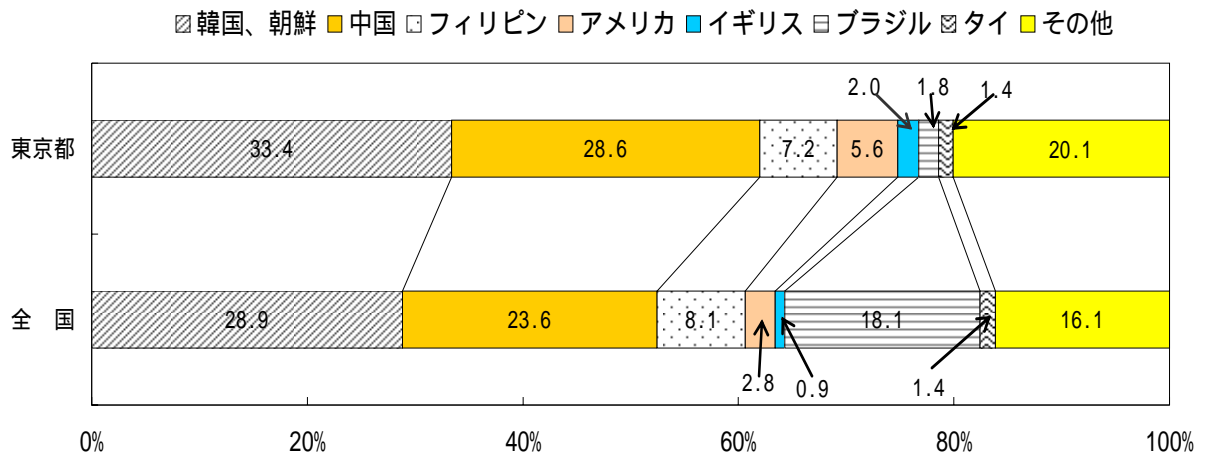
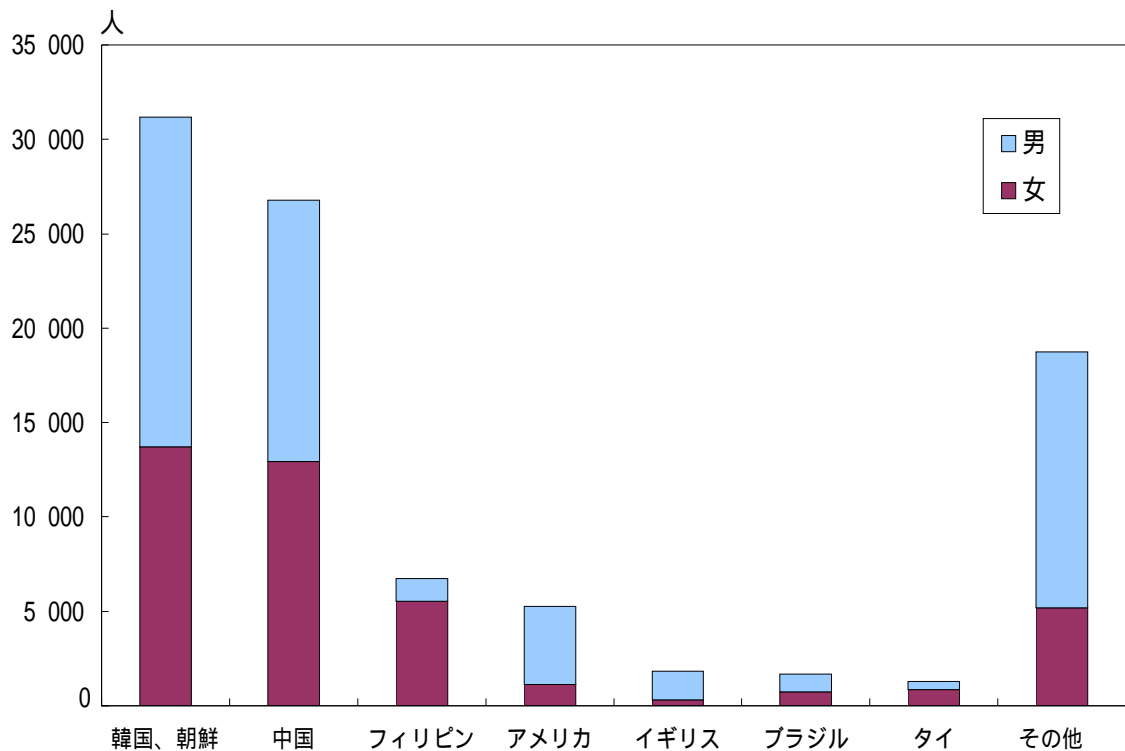


図 11 国籍、男女別就業者数



#### (4) 産業別

##### 「飲食店、宿泊業」、「サービス業」、「卸売・小売業」が多い

外国人就業者を産業大分類別にみると、「飲食店、宿泊業」が15,838人（構成比16.9%）と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が15,498人（同16.6%）、「卸売・小売業」が14,862人（同15.9%）となっており、この3産業で外国人就業者数の49.4%と、半数近くを占めている。

一方、全国の産業大分類別構成比をみると、「製造業」が36.2%と最も高くなっているが、東京都における「製造業」の構成比は12.5%となっており、全国と比べて23.7ポイント低くなっている。（表12、図12、13）

表12 外国人就業者の男女、産業（大分類）別内訳

単位：人、%

男女	総数	飲食店、 宿泊業	サービス業 (他に分類 されない もの)	卸売・ 小売業	製造業	教育、 学習支援業	情報通信業	建設業	その他
総数	93 501	15 838	15 498	14 862	11 667	7 161	7 034	4 153	17 288
(構成比)	(100)	(16.9)	(16.6)	(15.9)	(12.5)	(7.7)	(7.5)	(4.4)	(18.5)
男	53 105	7 341	8 525	7 764	6 497	4 408	5 257	3 480	9 833
(構成比)	(100)	(13.8)	(16.1)	(14.6)	(12.2)	(8.3)	(9.9)	(6.6)	(18.5)
女	40 396	8 497	6 973	7 098	5 170	2 753	1 777	673	7 455
(構成比)	(100)	(21.0)	(17.3)	(17.6)	(12.8)	(6.8)	(4.4)	(1.7)	(18.5)

その他には「農業」、「林業」、「漁業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されないもの）」、「分類不能の産業」を含む。

図12 外国人就業者の産業（大分類）別内訳 - 東京都、全国

■ 飲食店、宿泊業 ■ サービス業 ■ 卸売・小売業 □ 製造業 ■ 教育、学習支援業 □ 情報通信業 ■ 建設業 ■ その他

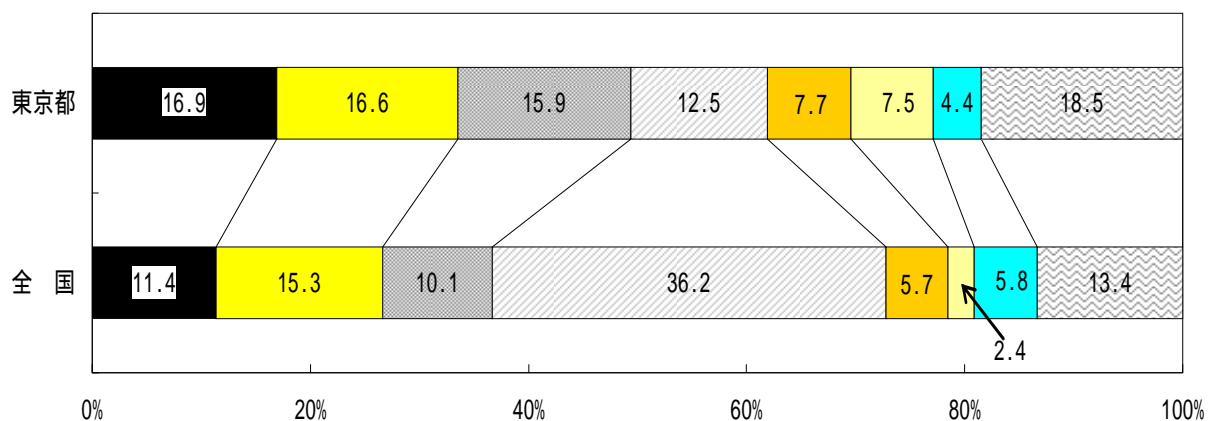
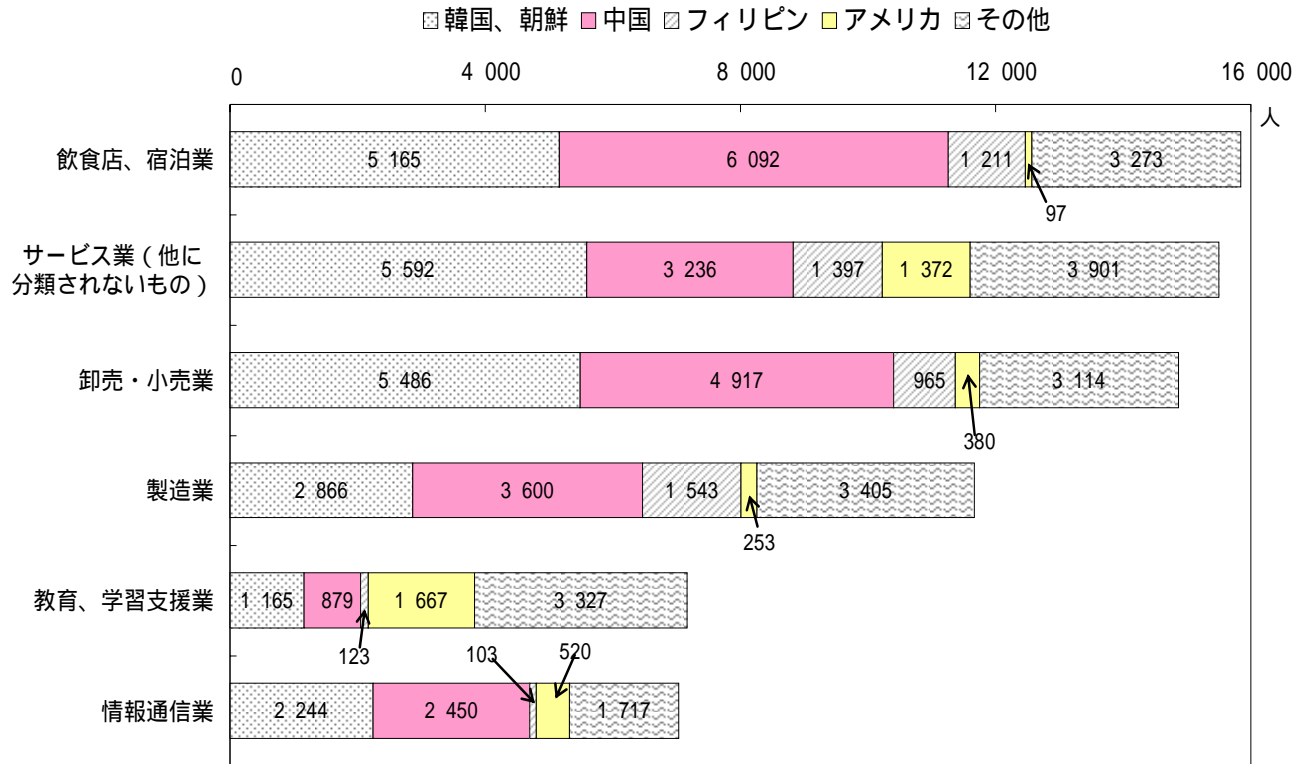


図 13 産業（大分類）別外国人就業者数（上位 6 位）





# 第1次基本集計結果（全国・他の道府県との比較）

## 1 人口

### (1) 総人口

#### 人口増加率 全国1位

今回調査による東京都の人口は12,576,601人となり、前回調査に比べ512,458人(4.2%)の増加となっている。また、1km<sup>2</sup>当たりの人口密度は5,750.7人となっている。

これを都道府県別にみると、人口総数及び男女別人口、人口総数の対前回増加数及び増加率、人口密度とも、全国で第1位となっている。（図14、15、付表5）

図14 都道府県別人口及び増減率（平成17年、12年）

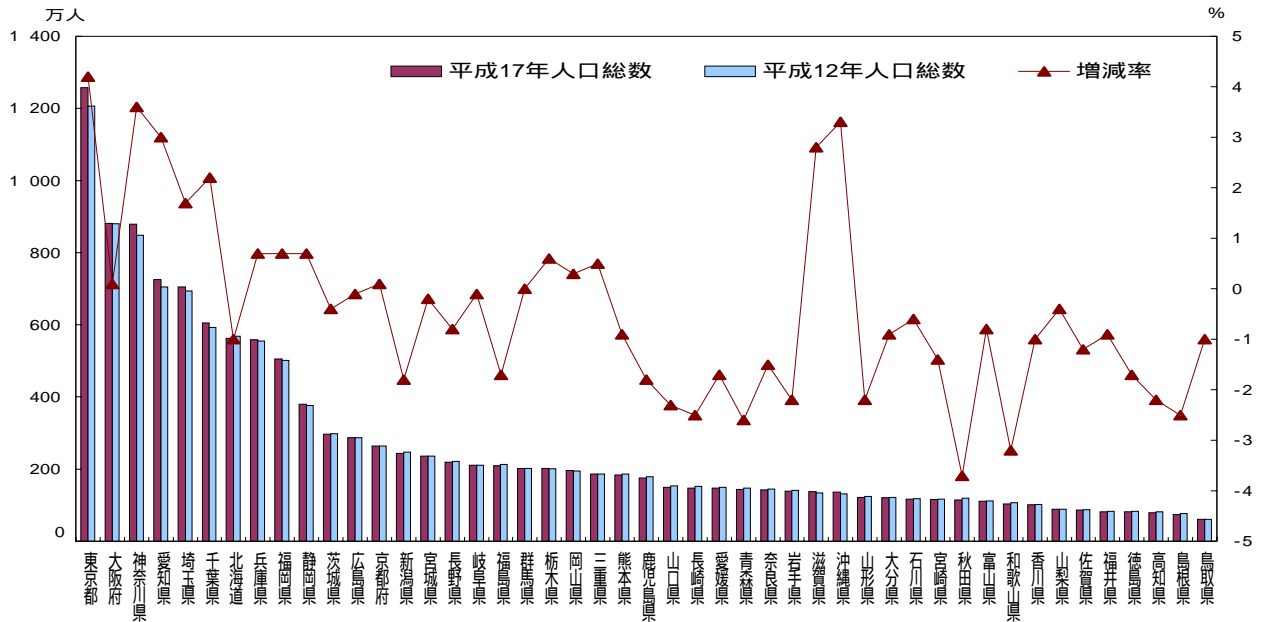
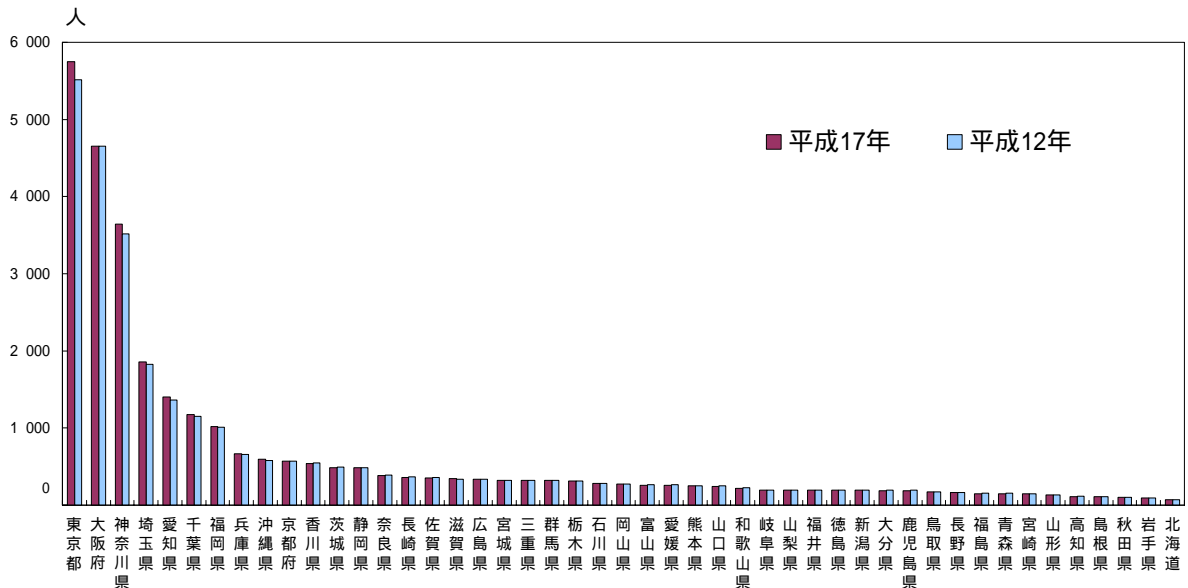


図15 都道府県別人口密度（平成17年、12年）



## (2) 年齢別人口

### 年少人口の割合 全国最下位

東京都の人口を年齢3区分別にみると、年少人口(0～14歳)は1,424,667人(構成比11.3%)、生産年齢人口(15～64歳)は8,695,592人(同69.1%)、老年人口(65歳以上)は2,295,527人(同18.3%)となっている。

各年齢区分の総人口に対する割合を都道府県別にみると、生産年齢人口が全国で第3位であるのに対して、年少人口は全国で最下位となっている。

なお、総人口に占める生産年齢人口の割合は、埼玉県が69.4%と全国で最も高く、次いで神奈川県が69.2%、千葉県は68.6%で東京都に次ぐ第4位となっており、東京都とその近県で、第1位から第4位までを占めている。(表13、図16)

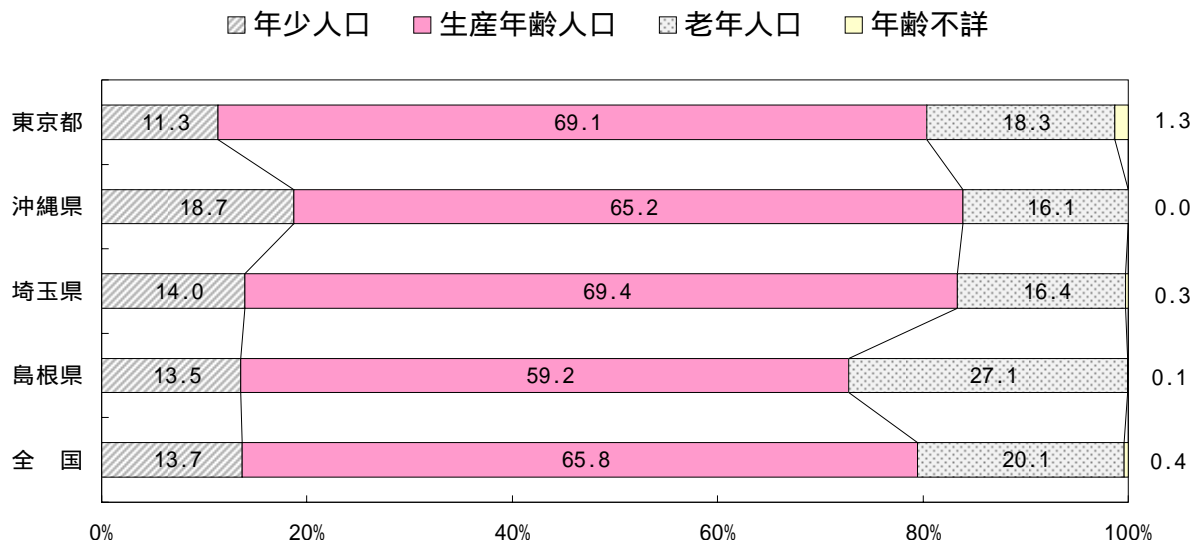
表13 総人口に占める年齢3区分別人口割合の上位都道府県

単位：人、%

区分	順位	都道府県名	年少人口		生産年齢人口		老年人口	
			人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
年少人口	1	沖縄県	254 203	18.7	888 046	65.2	218 897	16.1
	2	滋賀県	213 147	15.4	916 572	66.4	249 418	18.1
	3	佐賀県	131 969	15.2	537 864	62.1	196 108	22.6
	4	愛知県	1 069 498	14.7	4 901 072	67.6	1 248 562	17.2
生産年齢人口	1	埼玉県	986 361	14.0	4 892 253	69.4	1 157 006	16.4
	2	神奈川県	1 184 631	13.5	6 088 141	69.2	1 480 262	16.8
	3	東京都	1 424 667	11.3	8 695 592	69.1	2 295 527	18.3
	4	千葉県	819 348	13.5	4 154 600	68.6	1 060 343	17.5
老年人口	1	島根県	100 542	13.5	439 471	59.2	201 103	27.1
	2	秋田県	142 507	12.4	694 288	60.6	308 193	26.9
	3	高知県	102 421	12.9	487 367	61.2	206 375	25.9
	4	山形県	166 653	13.7	739 030	60.8	309 913	25.5
全	国		17 521 234	13.7	84 092 414	65.8	25 672 005	20.1

総人口(年齢不詳分を含む。)に対する割合

図16 総人口に占める年齢3区分別人口割合 - 東京都、沖縄県、埼玉県、島根県、沖縄県 -



### (3) 外国人人口

#### 全国に在住する外国人の16.0%を占める

東京都の外国人人口は248,363人で全都道府県で最も多く、日本に在住する外国人の16.0%を占めている。

また、東京都の人口に占める外国人人口の割合は1.97%となっており、愛知県(2.07%)、大阪府(1.99%)に次いで第3位となっている。(図17、表14)

図17 外国人人口の都道府県別割合

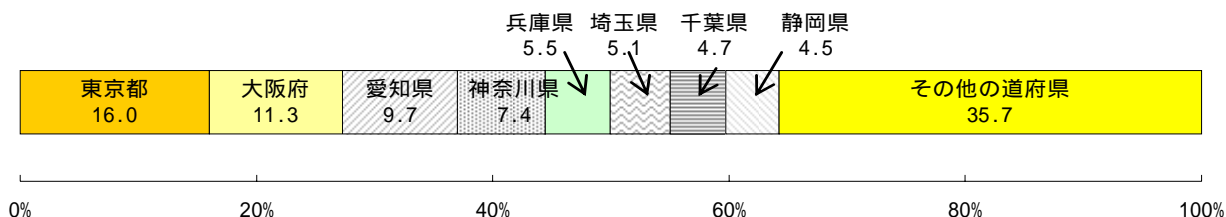


表14 外国人人口構成比の上位都道府県

単位：人、%					
順位	都道府県名	人口総数	外国人人口	構成比	
1	愛知県	7 254 704	150 115	2.07	
2	大阪府	8 817 166	175 766	1.99	
3	東京都	12 576 601	248 363	1.97	
全	国	127 767 994	1 555 505	1.22	

### (4) 配偶関係

#### 未婚率が全国で最も高い

東京都における、15歳以上人口の配偶関係を男女別にみると、男性の15歳以上人口5,442,331人のうち未婚者は2,060,843人(未婚率37.9%)、有配偶者は2,846,184人(有配偶率52.3%)となっている。また、女性は15歳以上人口5,548,788人のうち未婚者は1,660,131人(未婚率29.9%)、有配偶者は2,839,764人(有配偶率51.2%)となっている。

都道府県別にみると、東京都の未婚率は男女とも全国で最も高く、有配偶率は男女とも全国で最も低くなっている。一方、未婚率が男女とも全国で最も低いのは秋田県で、男性は26.4%、女性は17.2%となっている。(表15、図18)

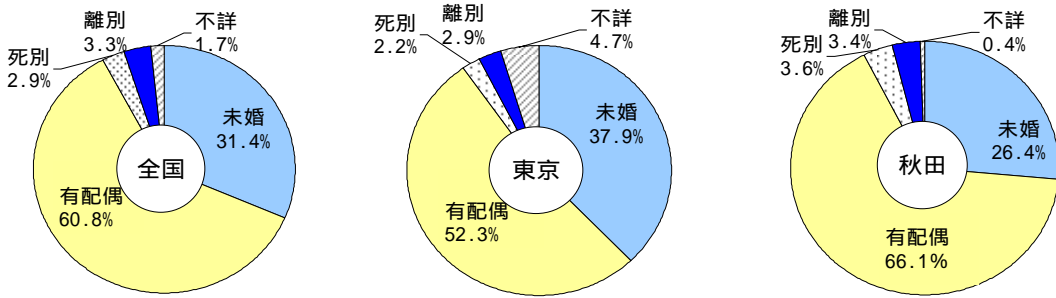
表15 配偶関係 - 東京都 -

年次		15歳以上人口総数	未婚 (構成比)	有配偶 (構成比)	死別 (構成比)	離別 (構成比)
平成17年	男	5 442 331	2 060 843 (37.9)	2 846 184 (52.3)	120 278 (2.2)	159 530 (2.9)
	女	5 548 788	1 660 131 (29.9)	2 839 764 (51.2)	595 351 (10.7)	281 990 (5.1)
平成12年	男	5 271 132	2 080 807 (39.5)	2 786 326 (52.9)	112 290 (2.1)	142 251 (2.7)
	女	5 325 202	1 642 697 (30.8)	2 774 935 (52.1)	567 710 (10.7)	245 998 (4.6)

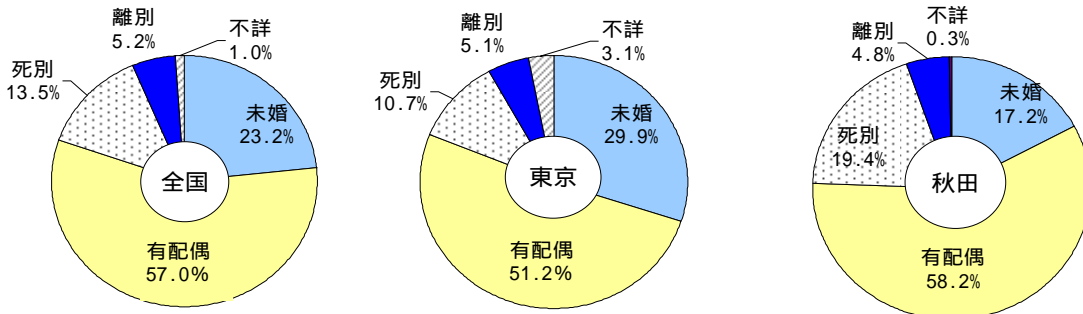
配偶関係「不詳」を含む。

図 18 配偶関係の構成比 - 全国、東京都、秋田県 -

男



女



## 2 世帯

### (1) 総世帯数及び家族類型別一般世帯数

#### 単独世帯の割合が高い

東京都の総世帯数は5,890,792世帯で、その内訳は、一般世帯数が5,747,460世帯、施設等の世帯数が10,210世帯となっている。また、一般世帯の1世帯当たり人員は2.13人となっている。

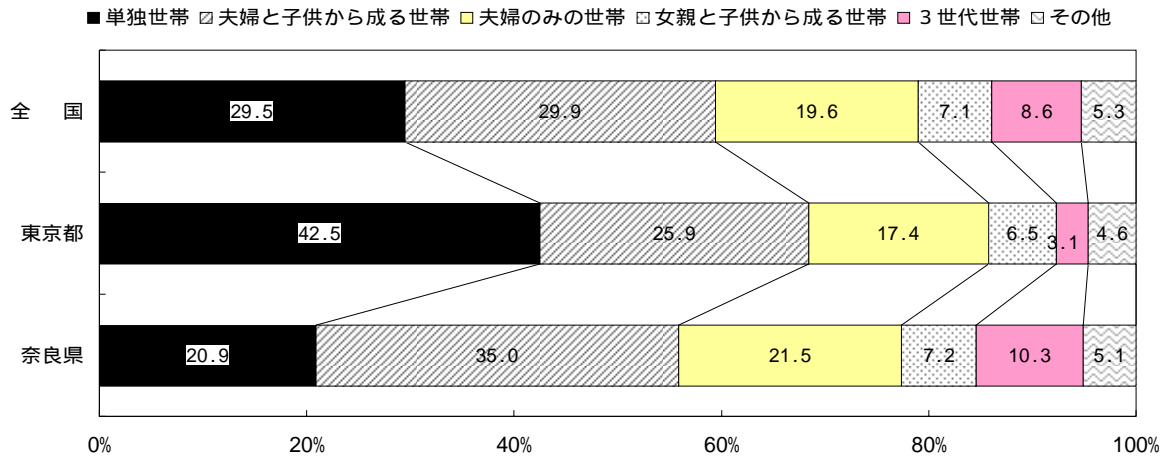
都道府県別にみると、東京都は総世帯数及び一般世帯数とも全国で最も多いのに対し、一般世帯の1世帯当たり人員は全国で最も少なくなっている。また、東京都の一般世帯のうち単独世帯が占める割合は42.5%となっており、全国で最も高い。一方、全国で最も低いのは奈良県で、20.9%となっている。(表16、図19)

表 16 種類別世帯数及び一般世帯人員 東京都

年次	世帯数			一般世帯人員	一般世帯の1世帯当たり人員
	総数	一般世帯	施設等の世帯		
平成17年	5,890,792	5,747,460	10,210	12,246,414	2.13
平成12年	5,423,566	5,371,057	12,041	11,864,419	2.21

世帯の種類「不詳」を含む。

図 19 一般世帯の家族類型別割合 - 全国、東京都、奈良県 -



(2) 高齢者のいる世帯

高齢者のいる一般世帯 28.0%

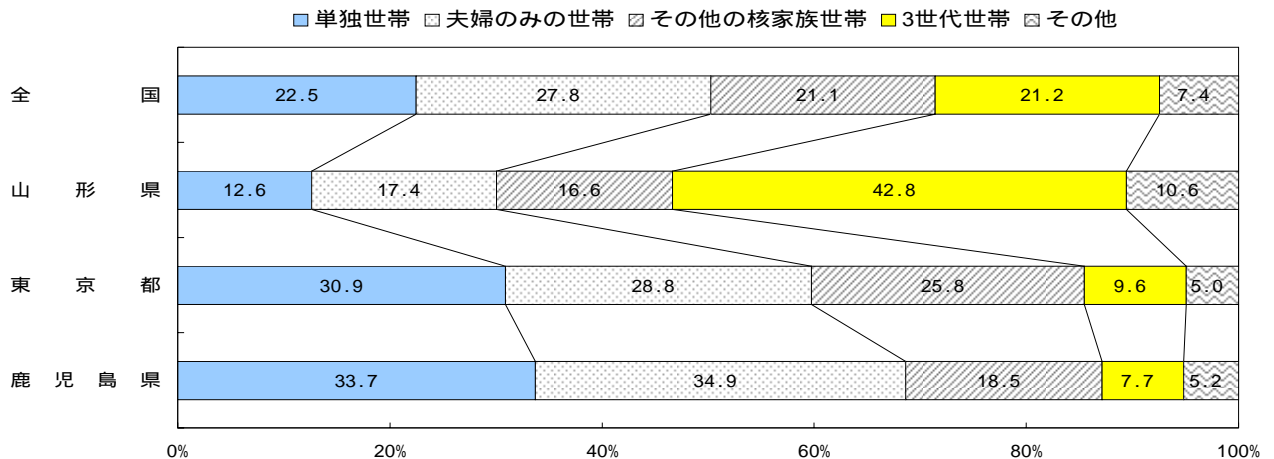
高齢者(65歳以上)のいる一般世帯数は1,611,556世帯で、一般世帯に占める割合は28.0%となっている。うち、高齢単身世帯(一人暮らし高齢者)は498,443世帯で、高齢者のいる一般世帯の30.9%を占めている。都道府県別にみると鹿児島県の33.7%に次いで高くなっている。なお、最も低いのは山形県で、12.6%となっている。

また、65歳以上人口に占める一人暮らし高齢者の割合は21.7%で、これも、鹿児島県の22.2%に次いで高くなっている。(表17、図20)

表 17 高齢単身世帯(一人暮らし高齢者)数の割合 - 全国及び上位3位 -

単位：世帯、%					単位：人、%				
順位	都道府県名	高齢者のいる一般世帯数	高齢単身世帯数	構成比	順位	都道府県名	65歳以上人口	一人暮らし高齢者数	構成比
1	鹿児島県	286 157	96 567	33.7	1	鹿児島県	434 559	96 567	22.2
2	東京都	1 611 556	498 443	30.9	2	東京都	2 295 527	498 443	21.7
3	高知県	136 325	40 918	30.0	3	大阪府	1 634 218	340 910	20.9
	全国	17 204 473	3 864 778	22.5		全国	25 672 005	3 864 778	15.1

図 20 高齢者のいる一般世帯の家族類型別割合 - 全国、山形県、東京都、鹿児島県 -



### 3 住居の状況

#### (1) 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数及び住宅の延べ面積

**持ち家率 47.4%**

東京都で住宅に住む一般世帯数は5,625,960世帯となっている。

これを住宅の所有関係別にみると、持ち家が2,665,109世帯と最も多いが、持ち家に住む世帯の割合（持ち家率）は47.4%で、全国で最も低くなっている。

また、一般世帯の1世帯当たり延べ面積は64.2㎡と全国で最も少なく、1人当たり延べ面積は29.8㎡で、沖縄県の27.6㎡に次いで少なくなっている。（表18、図21）

**表18 住宅の所有関係別住宅に住む一般世帯数及び住宅の延べ面積 - 東京都 -**

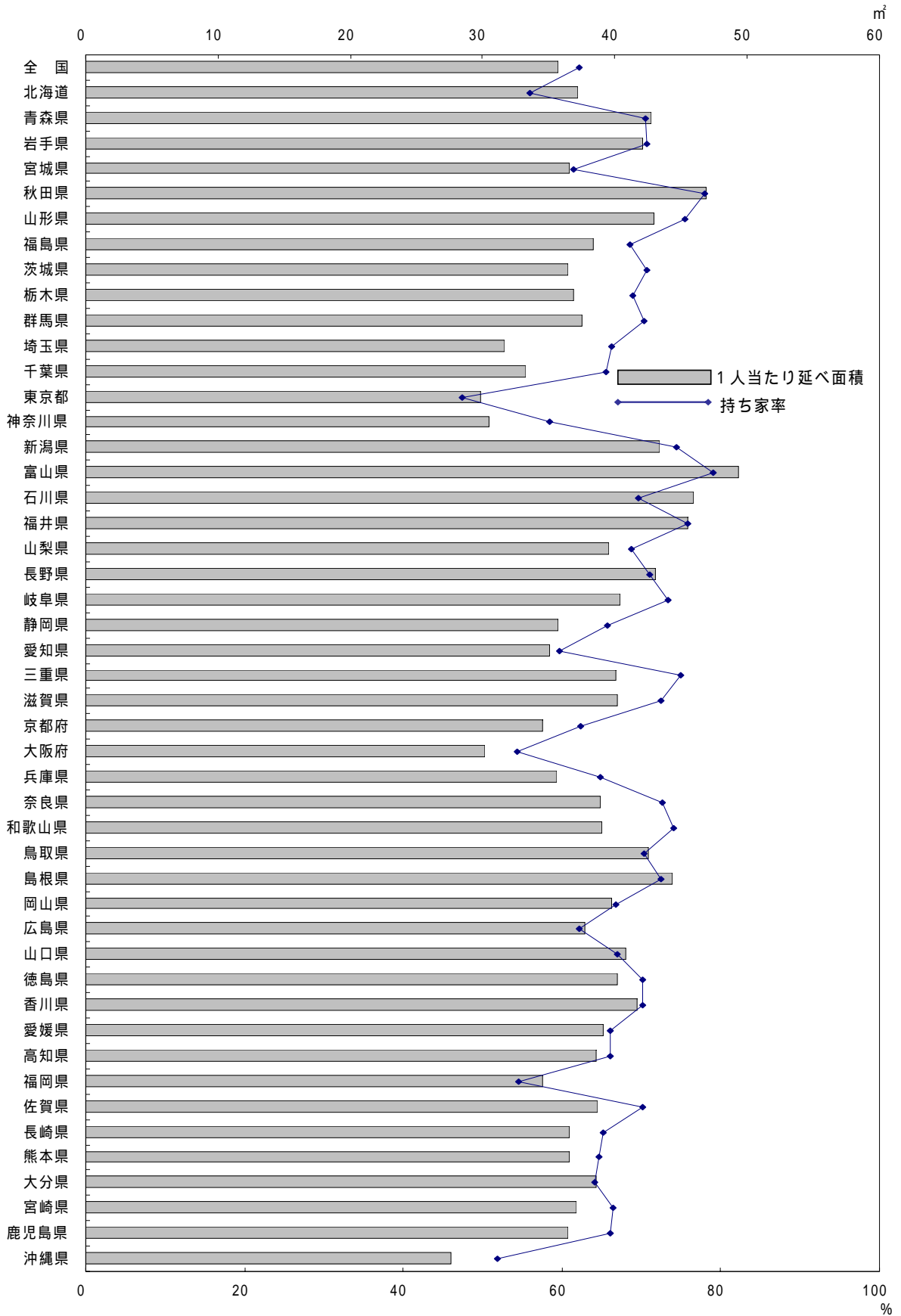
単位：世帯、%、㎡

年次	総数 (構成比)	持ち家 (構成比)	公営の借家 (構成比)	都市機構・ 公社の借家 (構成比)	民営借家 (構成比)	給与住宅 (構成比)	住宅に 間借り (構成比)	1世帯当たり 延べ面積 (総数)	1人当たり 延べ面積 (総数)
平成17年	5 625 960 (100)	2 665 109 (47.4)	260 266 (4.6)	247 512 (4.4)	2 159 309 (38.4)	202 772 (3.6)	90 992 (1.6)	64.2	29.8
平成12年	5 216 178 (100)	2 278 738 (43.7)	280 161 (5.4)	214 609 (4.1)	2 100 298 (40.3)	242 742 (4.7)	99 630 (1.9)	63.0	28.1

住宅以外の建物に居住する一般世帯は含まない。

図 21 都道府県別持ち家率と 1 人当たり延べ面積

(2) 住宅の建て方別一般世帯数



**一般世帯の66.1%が共同住宅居住者**

東京都の住宅の建て方別一般世帯数をみると、共同住宅に住む世帯は3,716,195世帯（構成比66.1%）、一戸建に住む世帯は1,809,559世帯（同32.2%）となっている。

都道府県別にみると、共同住宅に住む世帯の割合が60%を超えるのは東京都のみで、全国で最も高く、一方、一戸建に住む世帯の割合は、全国で最も低くなっている。

（表19、図22、23）

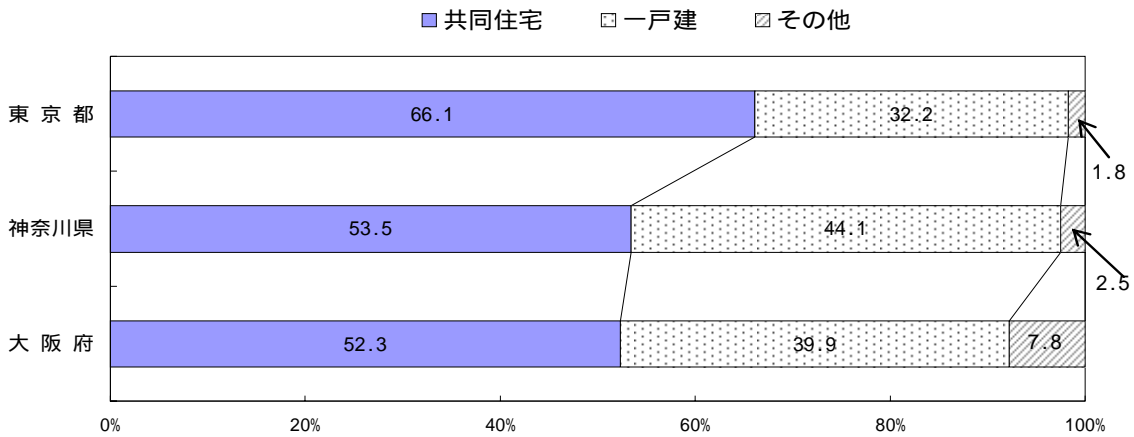
**表19 住宅の建て方別一般世帯数 - 東京都 -**

単位：世帯、%

年次	総数 (構成比)	一戸建 (構成比)	共同住宅					その他 (構成比)
			総数 (構成比)	1・2階建 (構成比)	3～5階建 (構成比)	6～10階建 (構成比)	11階建以上 (構成比)	
平成17年	5 625 960 (100)	1 809 559 (32.2)	3 716 195 (66.1)	923 017 (16.4)	1 472 888 (26.2)	732 924 (13.0)	587 366 (10.4)	100 206 (1.8)
平成12年	5 216 178 (100)	1 780 210 (34.1)	3 325 901 (63.8)	951 458 (18.2)	1 384 141 (26.5)	579 754 (11.1)	410 548 (7.9)	110 067 (2.1)

住宅以外の建物に居住する一般世帯は含まない。

**図22 共同住宅に住む世帯の割合の高い都道府県 - 上位3位 -**



**図23 一戸建てに住む世帯の割合の高い都道府県 - 上位3位 -**

